

調和への挑戦

— アメリカにおける信頼とデモクラシー —

2000年6月5日(月)、アメリカ研究所は、ハーバード大学教授オーランド・パターソン (Orlando Patterson) 氏を迎え、明德館21番教室において、上記の題目で公開講演会を開催した。講演は、*Democracy and Trust* (Mark Warren ed., Cambridge University Press, 1999) 所収の教授の論文 “Liberty against the Democratic State: On the Historical and Contemporary Sources of American Distrust” に基づいている。パターソン教授は人種問題を斬新な視点から論ずる論客として著名な社会学者で、奴隷制の歴史社会学的比較研究を通じて「自由(freedom)」と「権力(power)」というものの根源的意味を問う研究を展開してこられた。そのような研究の成果として多くの著作があるが、なかでも意欲作、*Freedom: Freedom in the Making of Western Culture*は、1991年のNational Book Awardを受賞している。また、近年は、現代アメリカにターゲットを定め、人種、移民、多文化主義の三つが交わる場所から発生する問題についての三部作の完成に取り組んでおられる。

オーランド・パターソン

浅香育子・坂下史子・多田幸子 訳

ご紹介ありがとうございます。同志社大学アメリカ研究科のみなさま、妻のアニタ・パターソン教授と私を、この伝統ある京都のすばらしい大学にお招きいただき、数週間にわたって先生方や学生と知的交流を持つ機会を与えて下さりまして、ありがとうございます。貴大学の創立者であるジョゼフ・ハーディ・新島先生は本当にすばらしい方であり、私は先生に対して、時間と空間、文化の違いを超えて、知的な親しみを強く感じます。私もまた、先生がアメリカへ渡られたのと同じくらいの年齢で、西洋世界の知的文化を学ぶために、生まれた国を離れ、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで、また広い意味ではイギリスとヨーロッパにおいて学びました。私の場合、新島先生のようにボートで密航する必要はなく、国を離れるにあたって危険を感じることもありませんでした。というよりも実際には、私がいなくなることを喜んでいた人さえいたくらいです。先生のように、見知らぬ国の異邦人として様々な困難に遭遇さ

れつつも、ご自身のアイデンティティや目的意識を失うことなく、西洋の知的文化的遺産を若い精神に吸収するという偉大で知的なお仕事をなさったことに、私は共感を覚えています。新島先生は真の世界市民、コスモポリタンであり、人間の精神的調和や、学問に国境がないこと、真実が普遍的なものであることを信じておられた方です。これらは私自身の抱いている理想でもあり、それゆえ先生の設立されたこの立派な大学にお招きいただいたことは、名誉なことであるとともに特別の恩恵であるとも感じております。ありがとうございます。

そしてもう一つ、もう少し軽い理由でも、私はこの場にいることをうれしく思っております。日本は自らを「日出づる国」と呼んでいます。私はもともとジャマイカという小さな島国の出身です。ご存知のとおり、ジャマイカは熱帯にあり、まるで太陽が永遠に真上にとどまったかのようにとても暑い国ですので、私はかねがね太陽が今まさに昇ろうとしている国というのを

一度訪ねてみたいものだと思っておりました。日本に参りまして素晴らしいお天気にお恵まれたこともあり、私は私の国の人々に対し、日本人が自分の国について語っていることは本当だったと書き送ったところです。釜田教授、いったいどういった方法で準備して下さったのかは分かりませんが、この素晴らしいお天気に対して、あなたにお礼を申し上げたいと思います。私がお目にかかった方々は、みなさん本当に歓迎して下さいました。アニタと私は、この場をお借りして、私を同志社に招いてくださったダーク教授、池田教授、アメリカ研究所事務室の岡村係長に、特に感謝の言葉を申し上げたいと思います。

I. はじめに

今日、アメリカ社会が、ロバート・パットナム (Robert Putnam) が最近名づけたところの「市民の政治的関わり (civic engagement) の危機」に直面しているという認識は、今や政治学者ならびに評論家の間では共通のものとなっています。大多数の指標が示すところでは、市民はほとんど政治に参加しないか、したとしても非常に低い割合にまで減少しており、それは警戒を要するほどになっています。

パットナムは次のように書いています。「ここ30年の間、政治参加を促すはずの教育のレベルが飛躍的に上がってきているにもかかわらず、人々の政治や行政への直接参加の度合いは、どの基準から見ても着実に低下してきている。」さらに彼は、「こうした傾向は『社会的信頼 (social trust)』の低下と非常に深く関わっている」と述べています。

表面だけを見ると、アメリカでは「市民の政治的関わり」の度合いが低く、今も低下し続けているという彼の見解に異を唱えるのは難しいように思われます。しかし私は、次の四つの点において、パットナムたちの考え方には反対です。第一に、この「市民の政治的関わり」の危機が、果たして彼らの言うようにごく最近になってから見られるようになった現象なのかど

うか、という点です。実はこの兆候は、すでに19世紀後半に見出すことができるのです。

第二に、このような、政治への不参加がデモクラシーの危機を招いているという見解は、非常に限定された解釈に基づいて述べられています。つまり、それが危機となるのは、デモクラシーに関してある特別な解釈をしたときだけなのです。今日の社会状況に関する批判を支えているのは、デモクラシーのある一つのモデルへのこだわりなのです。もちろんこのモデルは重要なものであり、私自身も個人的には支持していますが、それはあくまでも「一つの」モデルに過ぎません。これを、一般的にもアメリカ社会においてもデモクラシーの「唯一の」モデルであると仮定することは、思い入れに過ぎないのです。

第三に、信頼の度合いを示す一つの重要な基準が、過去25年間にわたって大きく低下しているのは事実だとしても、その低下とアメリカのデモクラシーの状況との関連性は明らかとは言えません。たしかに、信頼はデモクラシーが成り立つための基盤として、なくてはならないものです。しかしこの関係は非常に不安定なものであり、これらに単純な相関関係を想定することは、安易すぎると言わなければなりません。

第四の点は、第三の点に関係するものです。パットナムは、市民の政治的関わりと信頼の低下は、いわゆる危機の時代における社会経済的な変化に一致していると説明しています。その変化とは、女性の社会進出、交通手段の発達、そしてテレビゲームやパソコンなど娯楽を「個人化」する技術の発達といったものを指しています。社会学者の一人として、私もそうした考えには共感しますし、人々の行動や社会構造の中にデモクラシーや信頼の問題が見出されると考えます。しかしパットナムや彼の賛同者とは、二つの点において決定的に意見が異なります。

第一に、「現代の」社会経済状況を見ただけでは、今日のデモクラシーの状況や信頼との関連を説明するには不十分だということです。これから私がお話ししますように、このような衰

退が少なくとも一世紀はさかのぼって見られるものだとすれば、過去25年間の社会変化だけを見て説明を行ったのでは明らかに不十分です。

第二に、どの時代においても、「社会経済的」要素というものは、政治過程そのものに起因する問題を十分に説明するものではありません。たしかに、社会経済的な要素と民主シーの状況とは関連しています。しかし、そうした「社会経済的」要素は、主として、さらに決定的な因果関係を導くものです。それはすなわち、有権者の行動です。正確に言うと、有権者はその時代にどのようなタイプの民主シーが広まるかを決定し、彼らの行動が民主シーの発展を方向づけるのです。

したがって、ここでの私の目的は、批判でもあり肯定でもあります。つまり、第一に、パトナム学派による民主シーに関する解説を批判し、同時に、民主シーの性質と信頼との関連性を肯定する議論も行うつもりです。

これらの議論は、次の二つの研究を基にしています。一つは、歴史社会学に基づいた西洋の自由に関する私自身の過去20年にわたる研究で、もう一つは、国立世論調査センター (National Opinion Research Center) の一般社会調査 (General Social Survey、以下GSS) による信頼と民主シーに関するデータの分析です。

II. 信頼の性質について

でははじめに、信頼の性質と種類について簡潔に定義しましょう。私は以下のように信頼を定義したいと思います。つまり信頼とは、信頼する側が、この人に任せたら必ずやってくれるはずだという自分の確信だけを頼りに、別の人間、すなわち信頼される側に何の保証もなく何かを任せることを言います。信頼する側はそれによって生じるリスクを負う義務があり、信頼される側は、相手がそのリスクを負ったことを後悔しないようにする義務があるのです。つまり、信頼とは、義務の共同構築という状況です。信頼には四つの基本形があります。それは、

個人間の信頼 (interpersonal trust)、仲介的信頼 (intermediary trust)、集団的信頼 (collective trust)、委任的信頼 (delegated trust) です。

個人間の信頼とは、信頼という言葉聞いて、たいていの人が頭に思い浮かべるような種類のものを指します。それはふつう、一対一の人間関係から成り立っています。このとき、信頼する側は、信頼される側を知っているか知っているつもりでいます。したがって、彼は相手を信頼してもよいかどうかについて、友情といったような、完全に個人的な基準に基づいて判断を下そうとします。この関係は、個人的な責任感と感謝を伴う様々な規範によってさらに強められます。

仲介的信頼もまた、個人的な判断によるものです。しかしこの場合、信頼する側の個人的な判断よりも、知人である第三者あるいは仲介者の判断がより重要になります。信頼する側は、そうした第三者の人格に信頼を寄せて判断を下します。これは、ジェームズ・コールマン (James Coleman) が言うところの「信頼の連鎖 (train of trust)」です。AさんはBさんを信頼しており、Bさんは第三者であるCさんを信頼しています。AさんとCさんはお互い何の関係ありませんが、AさんはBさんが仲立ちをすることでCさんを信頼するのです。こうした信頼の仲介者というのは、ロビイストや紹介状の書き手といったアドバイザーであったり、保証人あるいは政治的指導者であったりします。政治的指導者とは、個人的人格と、有権者と国家の間を仲介しようとする意欲によって、支持を引き出す人々のことです。なぜなら、国家とは、政治的指導者のリーダーシップを仲介してのみ信頼されうるものだからです。

集団的信頼とは、互いに仲間であると感じる集団や、強い結束を感じている人どうしの信頼関係を言います。例えば、同じ民族に属する人々への感情とか、同じ村や国の出身者への気持などです。一般にこの種の信頼は、相反するものの存在によってさらに際立つと言えます。つまり、「身内の者」対「よそ者」という関係

です。実際のところ、「身内の者」対「よそ者」という感情が生じたときにだけ、信頼の感覚が強まることは多いのです。日本にいる日本人は、他の日本人に対してことさら強い信頼を感じることはないでしょうが、もしその人がヨーロッパを旅行中に他の日本人に出会ったとしたら、見知らぬヨーロッパ人よりは同じ日本人に対して信頼を置くでしょう。極端なケースでは、「身内の者」への信頼の感情は、「よそ者」への敵意が存在するときのみ、湧き起こってくることもあります。民族や人種に基づく結束や信頼というのは往々にしてこの種のものであり、これから見ていきますように、アメリカのデモクラシーの発展と実践において重要な役割を果たしました。

最後に委任的信頼についてですが、これは他のタイプとは異なり、相手の人間性が信頼する側の人に知られていないか、知られていたとしても大して重要だと考えられていないかのどちらかの場合に生じるものです。委任的信頼は、非個人間の信頼とも呼べるかもしれません。例えば、私たちが自分の全財産を銀行に預ける場合などがそうです。私たちは担当の銀行員について個人的なことは何も知らなくても、お金を銀行に預けます。この場合、私たちは、その銀行が決められた通りのシステムで動いているはずだという自分自身の確信に頼ってそうしているのです。また、そうでなかった場合でも、私たちの信頼を守ってくれる法律が存在するはずだと考えています。つまり委任的信頼とは、組織を信頼することを言います。私たちは、会社員や官僚、ジャーナリスト、法律家、公務員など、私達の人生と生活の大部分を依存しているような大きな組織で働いている人々に対しては、個人の人格に関わりなく、信頼したりしなかったりするのです。

III. 信頼とデモクラシー

どのような行政制度においても、統治する側とされる側との間にはある程度の信頼が必要ですが、特にデモクラシーにおいては、信頼は最

も重要な要素となっています。デモクラシーは、その基盤となる信頼の種類によって複数のタイプに区別することができます。19世紀半ばまでに、アメリカでは三つの競合するデモクラシーのタイプが現れてきました。すなわち、北部エリートに支持されたリバタリアン (libertarian) システム、北部で生じた大衆的デモクラシーの多元的 (pluralist) システム、南部のヘレンヴォルク (herrenvolk) あるいは人種優越主義的デモクラシー、の三つです。

リバタリアン・デモクラシーは、多数決のルールに対して常に疑いの目を向け、一般大衆が富裕層の権力と富を減らすために投票権を行使することを恐れ、浅いレベルの政治参加を主張していました。この集団に属する人々は、自由市場の原理を好み、個人に対するあらゆる規制を敵視すると同時に、形式的かつ普遍的な市民権の概念を持っていたため、アフロ・アメリカンや移民を含むあらゆる集団を政治に参加させようとしてきました。このような広範囲にわたる市民権の賦与は、大衆同士の結束の可能性を最小限に押さえる効果を持っていたのです。

同時に、このタイプのデモクラシーは、市民権のより深い解釈に対しては強硬に抵抗します。つまり、投票という形以外での政治参加の機会を広げたり、市民権や平等の概念を社会保障の領域にまで拡大することには反対するのです。人々にとって、平等とは政治的平等のみを意味するのであり、それも厳しく限定されたものを言います。つまり実際には、このタイプのデモクラシーは、市民の政治離れを促し、投票者の権力を骨抜きにしてきたと言えます。

こうした目的のために、リバタリアン・デモクラシーは、「小さな政府」のイデオロギーを主張し、国家権力を敵視しているのです。それ以前の自由の概念や社会民主主義が唱える自由の概念とは大きく異なり、アメリカのリバタリアン・デモクラシーは、国家と真っ向から対立するものとして自由を定義しました。国家や行政府は、信頼できない、あるいは信頼すべきものではないのです。それは、良く言ってもせいぜい監督者、国家安全保障と個人の自由の管理

人であり、悪く言えば、税金という形で常に国民の財産を奪おうとする腐敗した政治家に支配された、潜在的なモンスターなのです。

リバタリアン・デモクラシーは、仲介的信頼の良い例です。指導者は、名声と高潔さを備えた人物としてイメージされ、国家的自己犠牲と義務としての統治権力をしぶしぶながら引き受けます。人格的な高潔さは、その人が約束を守るであろうことを保証します。仲介的信頼は、政治制度への不信を積極的に促進することで、さらに強められるのです。

これと正反対なのが多元的大衆デモクラシーであり、19世紀初めのジャクソン大統領の時代に現れてきました。このタイプのデモクラシーは、大衆を擁護し、一般市民の行政参加を奨励しました。その結果、国家の政治制度への信頼が強まり、投票率は高まりました。今日では、民主党左派がこの制度を最もよく体現しています。

南部の人種優越主義的デモクラシーは、古代アテネにおけるそれと同じように、ヴァージニア州の大規模な奴隷制と軍隊における人種隔離制度の中で生まれました。これは、多数派支配や大衆の政治参加に対して懐疑的であるという点では、北部のリバタリアン・デモクラシーと共通していました。しかし、リバタリアン・デモクラシーのような、あらゆる行政府への敵意といったものはありませんでした。南部のデモクラシーが忌み嫌ったのは、大きな政府ではなく連邦政府だったのです。エリート層の人々は、州や市のレベルにおいて政治を権力行使の手段とみなし、時としてそのやり方は非常に腐敗したものでした。

人種優越主義的デモクラシーは集団的信頼を基盤にしていますが、それは、白人有権者の人種的結束とアフロ・アメリカンへの抑圧および不信に基づくものです。このタイプのデモクラシーにおいては、優越的な立場の白人男性のみが市民たりうる権利を持っており、彼らの間には集団的名誉の感覚が深く根付いていました。彼らは、アフロ・アメリカンを内なる敵として政治の中核から排除し、永遠のアウトサイダー

として黒人を侮辱し選挙権を剥奪することによって、白人男性の名誉を守ったのです。アフロ・アメリカンはデモクラシーのシステムから排除されましたが、白人間の調和と結束を維持するために彼らの存在が必要とされたということは重要な点です。彼らの存在がなければ、白人は内部の階級格差によって激しく分裂してしまったことでしょう。

南部のデモクラシーは、集団的な人種的信頼のシステムに収斂していきましたが、それは、個人的な信頼関係を強く結んでいた「旧き良き」少数のエリートによって、巧みに操られていたものでした。このシステムは、カリスマ的な運動指導者によってバランスを崩されそうになったこともありました。そうした指導者たちは、エリートと白人貧困層との潜在的な階級対立を利用し、新しい仲介的信頼によるシステムを作り上げようと試みたのです。しかし結局のところ、黒人に対する集団的な敵意と不信によって、少数エリート層の側が常に逆転勝利を収めたのです。

前に指摘したように、この種の信頼のシステムは、同時に大いなる不信感を広げました。白人は黒人を信用せず、黒人は白人を信用しませんでした。このような長期にわたる他者への不信は、必然的に集団内部にも飛び火し、白人どうし、黒人どうしの不信感をも高めることになりました。さらにこのシステムは、腐敗だけでなく、暴力と侮辱されることへの恐怖に満ちていたのです。

以上が19世紀半ばまでにアメリカに存在した三つのデモクラシーです。これらを見ると、最近アメリカにおいて信頼がなくなりつつあるとか不信が増加しているといったような議論を真に受けてはいけないということが分かるでしょう。アメリカの統治システムには、いつでも高いレベルの信頼と不信の両方があったのです。有権者の政治参加のレベルと信頼度は地域によって異なりますし、南部の人種優越主義的デモクラシーと北部のデモクラシーの二種類がどんな形で連合するかによっても違いました。一般に、有権者の政治参加率は常に南部より北部の

方が高く、どちらの地域においても、20世紀のどの時点よりも19世紀の方が投票者数は多かったのです。アメリカの投票の歴史に関する研究によると、時期による投票のパターンの違いが明らかになっています。大統領選挙と議会選挙での投票率は上がったたり下がったりして、全体としては下降していきます。北部では、1840年から1896年の間の大統領選では有権者の64%が投票しましたが、1896年から1930年代にかけては28%にまで下がりました。1930年代から1970年の間は再び上昇し、以後はまた減少しています。このような振幅は南部ではさらに顕著です。南部では、再建の時代が終わるとアフロ・アメリカンに対する選挙権剥奪が組織的に行われましたが、その際かなり多くの白人有権者の選挙権も同様に剥奪されたのです。

政治参加の問題についてはまた後でお話しします。ただここで強調しておきたい点は、近年の市民の政治への関わり低下がアメリカ政治において何か新しい現象であるというパットナム学派の主張は、事実によって裏づけられていないということです。

IV. 現代アメリカにおける信頼の社会学 に向けて—GSSデータの再分析

これまでお話ししたことをふまえて、ここからは、現代アメリカにおける信頼の問題について検証してみたいと思います。ここで言う現代アメリカとは、過去25年間の政治と社会のパターンのことで、パットナムの言う「市民の政治参加の危機」が起こっている時期とだいたい同じです。この時期の信頼の問題を考えるにあたって、GSSのデータベースを利用することにします。お手元にあるレジюмеは、信頼についての1972年から1994年までのデータです。

図6.1は、ここ25年の個人間の信頼度の変化に関するもので、「他人を信頼できますか」という問いに対して「できる」と回答した人の割合を示しています。全体として、信頼というものが低下しているように見えます。ただし、グラフの振幅が著しいので、その傾向を読み取り

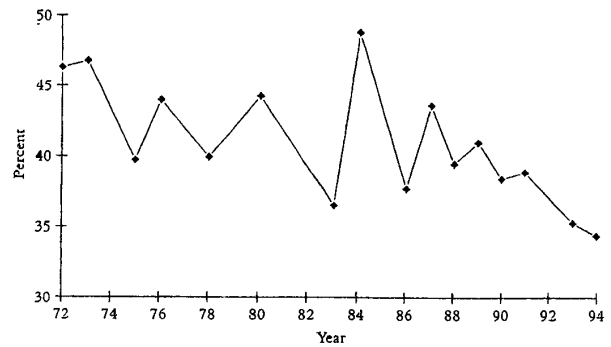


Figure 6.1 Percent who trust, by year

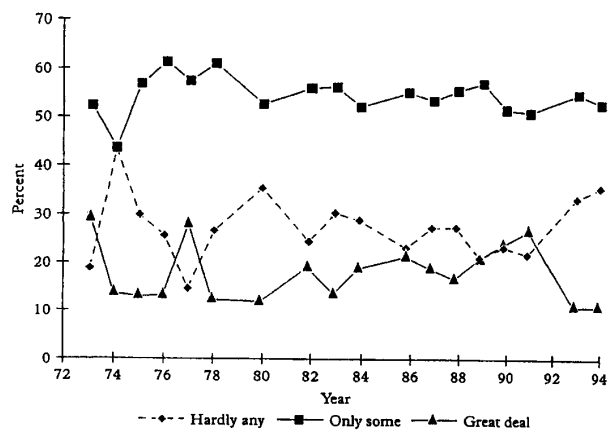


Figure 6.2 Trends in confidence in the executive branch

Source: General Social Survey, 1972-1994

強調するには注意が必要です。最初の段階ですでに半数以下の方が「信頼できない」と回答していることに注目して下さい。好景気であったレーガン政権時代に信頼度がピークに達しているという事実は、個人間の信頼が経済的繁栄の実感と密接に関わっていることを示しています。

図6.2と6.3は、委任的信頼における変化で、連邦行政府および立法府に対する回答者の信頼の度合いを示したものです。信頼の低下は顕著で、1973年には行政府に「大いに信頼を寄せている」と回答した人が29%だったのに対して1994年には11.5%となっていますし、「ほとんど信頼していない」人が19%だったのが36%にまで増加しています。しかしながら、行政府に対するこのような信頼の低下は、後で説明するように、見た目ほどの大きな変化ではありません。

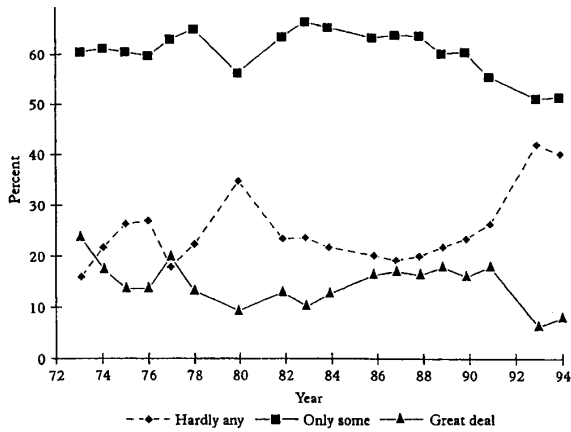


Figure 6.3 Trends in trust in Congress

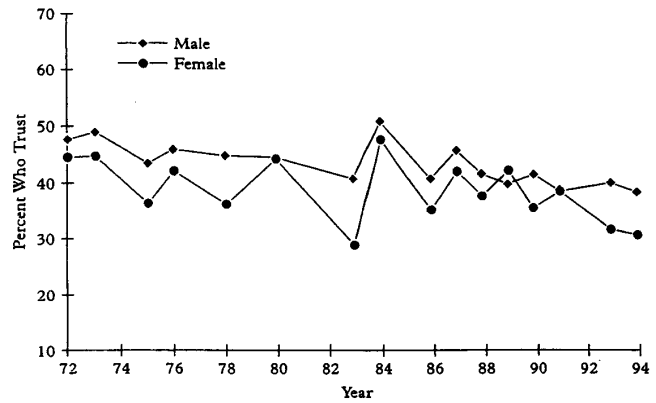


Figure 6.5 Trends in interpersonal trust, by sex

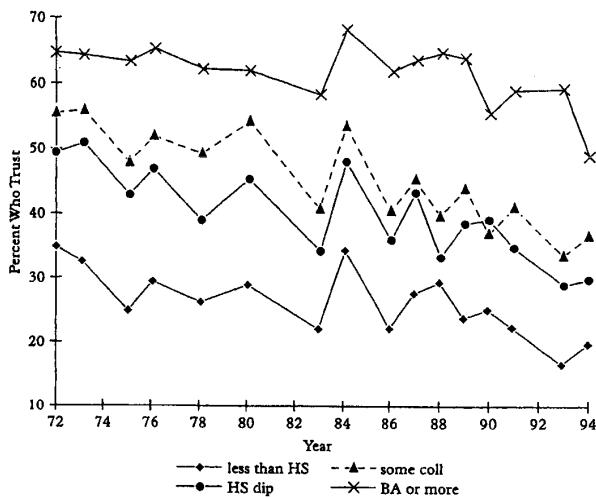


Figure 6.4 Trends in interpersonal trust, by education

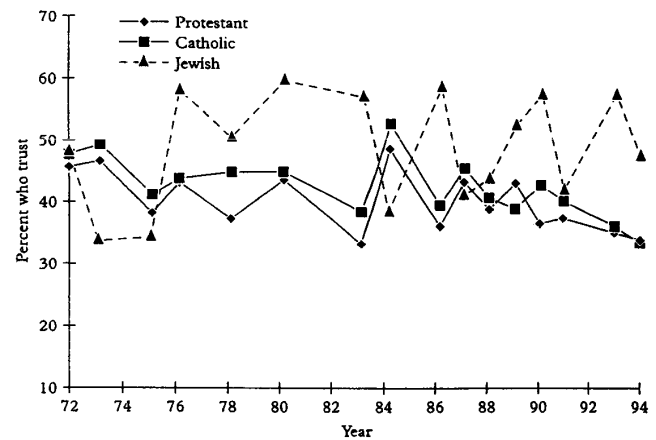


Figure 6.6 Trends in interpersonal trust, by religion
Source: General Social Survey, 1972-1994

立法府への信頼の低下は、さらにひどいように思われます。1973年に議会に「大いに信頼を寄せている」と回答した人は24%でしたが、1994年には8%にまで落ち込んでいます。さらに驚くべきことは、議会を「ほとんど信頼していない」と答えた人が増加していることです。1973年には16%だったのが、共和党が40年ぶりに政権を握った1994年には40%にまではね上がっています。こうして見ると、たしかに政府に対する信頼度が低いように見えるかもしれませんが、しかしここで私たちが問題にしているのは、これらの数値が示している変化がどれほど新しくかつ重要なのか、ということです。これらの数値は、デモクラシーのプロセスが新しい慢性病にかかったことを示しているのでしょうか。私はそうは思いません。

図6.4は、教育の程度と信頼の密接な関係を

示すものです。どの時期を見ても、高学歴の人ほど信頼の度合いが高いことが分かります。しかし、学歴の低い三つのグループは1993年から傾きが上昇してきていて、経済の上昇と連動していることにご注目下さい。

図6.5は、女性は男性よりほんの少しだけ不信感が強く、時にはそれが顕著なことを示しています。ここにジェンダー・ギャップの一因を読み取ることができます。このことから、委任的信頼を得られる立候補者の方が、そうでない候補者よりも有利になるということが言えるでしょう。1994年の民主党大敗の後、クリントンが効果的に活用したのはこのギャップです。

図6.6を見ると、アメリカ人の中で最も信頼感の強い集団である宗教団体は、ユダヤ系アメリカ人を除けば、いずれも比較的差がないことが分かります。これに対して、人種による差は

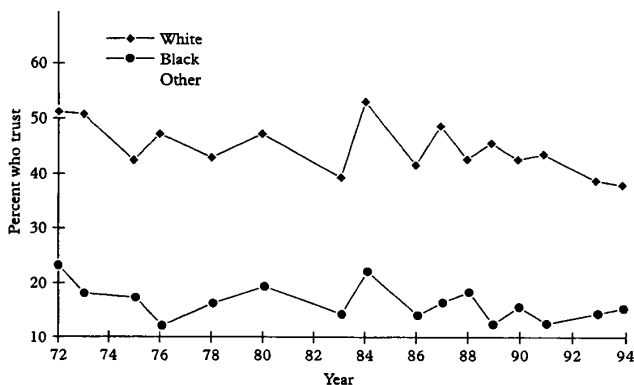


Figure 6.7 Trends in interpersonal trust, by race

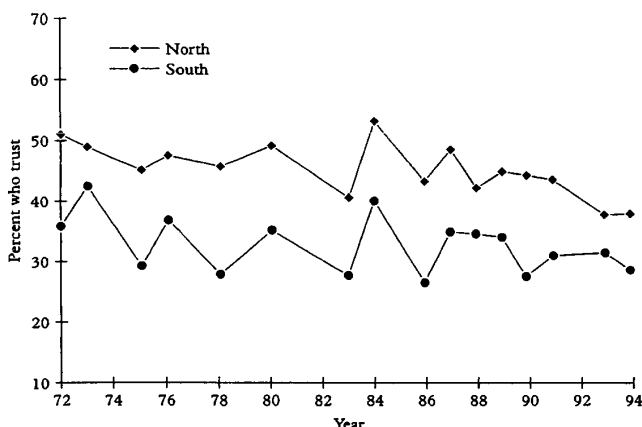


Figure 6.8 Trends in interpersonal trust, by region
Source: General Social Survey, 1972-1994

顕著です。図6.7が示すように、アフロ・アメリカ人は最も不信感の強い集団となっています。

最後に、図6.8は、北部より南部の方が不信感が強いことを示していますが、これは南部の人種優越主義的デモクラシーと北部のデモクラシーの違いについてお話ししたことと一致しています。

以上のことを説明するにあたり、二つの決定要因を区別して考えなければなりません。一つは周期的なもので、もう一つは構造的なものです。周期的な決定要因は、社会や政府の長期的な変化から起こってくるもので、これはさらに三つに分けられます。純粋に政治的なもの、経済的なもの、人口動態的なものです。政治的な要因というのは、既存の政治勢力の連合状況と今日の投票傾向のことです。経済的な要因とは、現在の経済成長の長期的周期におけるある段階

と、不平等のあり方および拡大を指します。人口動態的な決定要因とは人口構成のことで、特に、ライフ・サイクルの変化とは別のコーホートの動向と周期的影響のことを言います。残念ながら、これらすべての要因についてお話しする時間がないので、政治的要因に絞って説明したいと思います。

ここまでで明らかになったように、ある時代のアメリカの政治構造について理解するためには、三つのタイプのデモクラシーがどのように混ざり合っているかを解き明かすことが必要です。

ここ25年間支配的となっている「混合」は、リチャード・ニクソン大統領によって作られ、1970年代初めからギングリッチ議員の「保守革命」の崩壊まで保守派が実行した「くさび形(wedge)政治」です。これは、南部保守主義と伝統的な北部保守主義との連合のことです。南部保守主義は、「法と秩序」や「道徳的多数派主義」といった暗号的キーワードと、「福祉の女王」と「都市の墮落」に対する攻撃によってカモフラージュされた反連邦主義、州権主義、社会介入主義、白人至上主義の団結によって構成されています。もう一方の北部保守主義は、小さな政府や税金の削減、リベラリズムの敵視、国家に対する自由などを強調してきました。この自由の概念の重要性は、最高裁判所判事の任命をめぐる闘争に多大な力が注がれてきたことに示されています。現在最高裁判所が保守派に支配されていることは、保守連合の勝利を表しています。この動きは、ポール・クレップナー(Paul Kleppner)の「投票の長期サイクル・モデル」の中で、有権者の政治離れや無関心の促進に特徴づけられる最も新しい段階とぴったり一致しています。中には、無関心はデモクラシーにとって良いことだ、などと心地良い説を唱えるような政治学者まで現れたのです。

しかしながら、この連合は三つの矛盾を抱えていたために、近年見られるように解体を余儀なくされています。第一の矛盾は、すでに指摘したように、南部の反連邦主義というのは反政府介入主義ではないという点です。この二つの

デモクラシーの連帯は、南部が州権主義を強引に押し通さないでいる限り、また北部の保守派が南部側の州政治介入主義や州政治の腐敗を黙認している限り、続くはずでした。これと密接に関係しているのが、北部の保守派のリバタリアン的な風潮が、南部型のアメリカ保守主義の社会・宗教介入主義と相容れないという第二の矛盾です。というのも、南部型保守主義は、北部のように反政府介入的ではないために、道徳を法律で規定することに何のイデオロギー的矛盾も感じないのです。

三つ目の矛盾は、北部の保守主義は人種統合や女性・同性愛者の解放を積極的に推進しているわけではないにしろ、リバタリアンの伝統と、広く浅い「大きなテント的」精神を持っており、南部の人種優越主義的デモクラシーが持つ人種的偏見とは本質的にかみ合わないという点です。ニクソンもレーガンも人種差別主義者ではありませんでした。ニクソンは、彼独特のひねくれた方法で、ジョンソン大統領を除く他のどの大統領よりも黒人の利益を促進しました。彼は、公民権政策、特にアフターマティヴ・アクションのような公民権的発議（これは彼自身が内容を大幅に変えたのですが）を、南部・北部保守派の再連合のために利用したのです（マキアヴェリが聞くと、お墓の中で恥らってしまうような話ですが）。また、北部のインテリ、ジョージ・ブッシュでさえ、個人的には人種主義者ではなく、息子の結婚相手のメキシコ系アメリカ人女性とも、彼が無邪気に「茶色のおちびさん」と呼んだ孫たちとも幸せにつきあっているということです。ところが彼は、南部での選挙運動の際に、白人優越主義的なディレクターの戦略によって「ウィリー・ホートン」を広告に使用し、自分の名声を傷つけてしまいました。

こうした保守連合体制が近年支配的であるからといって、この25年間にアメリカで信頼と市民の政治的関わりの度合いが低下している証明にはなりません。選挙運動の戦略がたちの悪い攻撃広告に成り下がっているのは、対立する相手を敵視し不信を募らせることで忠誠心と信頼を生み出そうとする人種優越主義の戦略が、全

国化しているということなのです。我々対彼らというメンタリティ、つまり、我々真のアメリカ人、あるいは「モラル・マジョリティ」対、国内の敵で愛国心がなく、忠誠心のない信頼できない彼ら、というメンタリティを北部にも拡大することが、古典的な南部型デモクラシーのポリティクスなのです。

しかしながら、この南北保守派の提携は、その始まりから周期的なものでした。それは、ニューディールから1960年代後半まで続いた投票権の拡大に対する、アメリカ人の当然の反応でした。1965年の投票権法の制定によって南部黒人に再び参政権が与えられ、実際に投票できる有権者が急増したのです。しかしながら、この反応はパトナムの言うような新しいものではなく、1896年から1928年の間に起こったような、反動とその反動から元に戻ろうとする周期的変動なのです。1928年のような、反動から元に戻ろうとする動きが、今現在起こっているのです。

このような主に周期的な変化と再編成の他に、アメリカの大統領と副大統領のスキャンダルおよび辞任は、アメリカの政治に多大な影響を与えた現代の出来事として重要です。図6.2が示すように、行政府に対する信頼度は1973年以後低下し、その影響がここ25年の間に明らかに広がりました。それがあまりにも強かったため、1960年代後半に終わりを迎えたニューディール・リベラル時代の後、1976年から1980年のジミー・カーター政権が周期的パターンを無視して登場したのです。しかし、カーター時代に信頼は少しの間増加したものの、景気後退とイラン人質事件ですぐに落ち込んでしまいました。それもこの新しいサイクルに合致していると言えるでしょう。一般的に考えられているのとは反対に、レーガン時代には行政府に対する信頼はたいして増加しませんでした。行政府を「大いに信頼している」と答えた人は、彼の二期にわたる政権の間20%以下にとどまり、最後の年にはわずか17%でした。というのも、ヤッピー・ブームのこの時期に裕福になったごく一部の声高な人々が政権を非常に信頼していたため、それが全体の声だと勘違いされたのです。

問題は、このことと議会に対して示された信頼の低さが、アメリカのデモクラシーのシステムにおいて全く新しい状況と言えるかどうかということですが、二つの理由でそうとは言えないのです。

第一に、「ほとんど信頼していない」や「大いに信頼を寄せている」という両極端の反応を、信頼度がどれだけ変化したかを測る基準として使用すると判断を誤ります。なぜなら、政府に対する信頼について質問された場合、これまでずっと、平均して54%という大多数のアメリカ人が「ある程度だけ」と答えてきたからです。このカテゴリーに注目するにあたり興味深い点は、行政府に対して信頼を表明している人の割合は、1973年と1994年では変化していないということです。図6.2が示すように、1973年には52%、1994年にはほんの少し増えて52.8%となっています。

また、議会についても同じパターンが見出せます。信頼度の驚くべき変化は、議会に対する信頼が「ほとんどない」か「大いにある」と答えた少数の回答者（具体的に言えば39%ですが）に当てはまることなのです。大多数のアメリカ人、正確には平均して60%のアメリカ人が、どの年代でも「ある程度は」議会を信頼しています。このカテゴリーが1994年に9パーセント下がって51.5%になったことは、とるに足らない問題です。それよりもはるかに重要なことは、議会を「ある程度は」信頼する人の平均割合が、どの時期をとってみても1973年に報告された信頼度と全く同じ60.3%だということです。

V. 結論

それでは最後に、私が今日はじめに提起した問題に答えることで、この議論の結論としたいと思います。アメリカはこの25年間、有権者の無関心と市民の政治的参加の衰退という新しい時代へと向かってきたのでしょうか。全体的に見て、私はそうは思いません。たしかに、他人や政府機関に対する個人的な感情に基づいた信頼は、表に現れなくなってきました。しかし、

マス・メディアの役割は重要な例外であるとしても、このことを統治体制にとって脅威となる新しい現象であると考えるのは早計と言えます。さらに、フィラデルフィアに関する最近の研究が示すように、市民の政治参加が高い地域でも、個人間の不信の度合いが増加しているケースがあるのです。

今、私たちの目の前で起こっていることは、第一に、アメリカのデモクラシーにおける政治行動の周期パターンであり、第二に、近年の歴史に特有の、ある体系的な衝撃波によって生み出された結果なのです。これら二つは、その性質から、一時的なものである可能性が高いのです。実際、変化の兆しはすでに見られるのです。

私は、アメリカのデモクラシーのシステムは、競合する三つのデモクラシーが複雑かつ乱雑に混合してできたものであると議論してきました。その三つとは、エリート的リバタリアン・デモクラシー、リベラル多元主義的デモクラシー、南部の人種優越主義的デモクラシーです。これらのデモクラシーには独特の性質があり、また、それぞれの体制が基盤にしている信頼と不信も、それぞれが創造する信頼と不信も、すべて独特のものなのです。

これら三種類の信頼とデモクラシーの関わり合い方の変化が、過去170年間のアメリカ政治のダイナミズムだったのです。その結果、かなり保守的なデモクラシーのシステムができあがり、うまく機能しています。なぜならこの制度は、教養があり自己主張する少数の有権者が積極的に政治に参加することによって成り立っているからです。この政治エリート層は今日開かれたものになりつつあり、アフロ・アメリカンや今まで排除されていた女性などのマイノリティが、今ではどんどん参入していっています。

また、長期的に見ると、デモクラシーのプロセスは、有権者の積極的参加を伴う活発な政治行動および平等拡大の時代と、反行動主義、非平等主義、有権者非動員という反動の時代との間を移動するというパターンを示してきました。今、私たちが生きている時代は、この反動の時代であるというだけなのです。そして、それは

もう終わりに近づいています。現在の政治状況は、低成長という周期的に変化する経済活動の一傾向と対応しており、この経済的低成長ももう終わりに近づいています。このような周期的変化の他に、変則的な政治経済的衝撃がありました。その中で最も重要なものは、ニクソンとアグニューの辞任、石油危機、経済再生の不規則なパターン、負債の莫大な増加、停滞する労働賃金によってもたらされた驚くべき経済格差の増大、そして貧困率の上昇です。

このような状況は常に信頼の衰退を伴います。しかし、だからといって、このことから政治的価値観と行動が決定的な変化を遂げた結論づけるのは間違いです。現在、保守的な反動の期間の終結を示す明白な兆しが見られます。1994年の中間選挙は、保守時代の始まりではなく終わりだったのです。1996年にボブ・ドールが提唱した税の削減、「小さな政府」、個人間の信頼の構築は、有権者に強く拒絶されました。ギングリッチの「保守革命」が挫折した唯一かつ最大の理由は、有権者が連邦政府の閉鎖を共和党の責任と考えたためであったことが、世論調査によって示されています。さらに、大多数の有権者がクリントンの個人的人格を信頼していないにもかかわらず、クリントンを大統領と認めていたということは、多元主義者やリベラル派が強調するとおり、人々が政府機関に対する委任の信頼を重視するようになったことをよく表しています。ジャック・ケンプは、共和党大会の指名受諾スピーチで、多元主義的デモクラシーと北部エリート的デモクラシーとの間の相違について、核心を突く発言をしました。「彼らは個人を信頼しているのではない。政府に信頼を置いているのだ。」有権者はケンプの言うとおり、最近の選挙で政府への信頼に投票しました。

最近制定された、運転免許申請時に有権者登録する法律 (moter-voter law) も、有権者動員のあり方が新しい時代に移行していることを示しています。労働者運動も、死に絶えてしまったかのように見えた矢先、新しいリーダーシップを得て、1996年の大統領選挙で重要な役割

を果たしました。このように、人々が積極的な政治運動に関わるような新しい時代の到来を告げる兆しは、至るところで見られます。

最後に、みなさんは、過去25年の間、デモクラシーのシステムに何も根本的な変化がなかったのかと尋ねられるかもしれません。私は実際、二つの変化があったと思います。そしてその二つは相反する方向に作用しています。一つは、マス・メディアの役割です。テレビはアメリカで50年の歴史がありますが、それが人々の態度、特に政治的態度や行動を直接的、間接的に形づけるようになったのは、ここ25年間の際立った特徴です。それはこれからもアメリカの社会や政治の特徴でありつづけるでしょう。そしてこのメディアの発展のみが、市民の政治離れという根本的な変化がアメリカ社会にあったというパトナムたちの主張を支持する変化です。

しかしながら、別の方向に作用する重要な変化があります。現時点では確信を持って言い切ることはできませんが、人種優越主義的デモクラシーがアメリカ政治において終わりを迎えている兆しがあるのです。ニクソンと後に続く保守派のくさび形政治に見られる人種優越主義の復活は、この有害で原始的で民族分断的なデモクラシーの最後の盛り上がりだったと言えるでしょう。

南部のデモクラシーが衰退したのは、ここ25年の間に次のような新しい状況が生じたからです。一つは南部の都市化と産業化です。アトランタの人々は今や北部流の金儲けに忙しく、人種憎悪にかまけているひまはありません。人種優越主義的デモクラシーの経済基盤である農業資本主義そのものが衰退しつつあるのです。

さらに、過去25年間に生じた変化で、人種優越主義的デモクラシーの体制基盤を弱めるものとして、ラテンアメリカとアジアからの移民の大量流入が挙げられます。彼らの登場により、アメリカにおける人種の人口構成、ひいては人種に関する伝統的な概念も変わりつつあります。

また、意外に思われるかもしれませんが、人種優越主義的デモクラシーを弱体化させる可能性のあるものとして、原理主義的キリスト教運

動があります。南部における保守的伝統の中で最も強大な勢力である南部のファンダメンタリスト、つまり原理主義的キリスト教運動の拡大は、長い目で見れば、人種優越主義の衰退を早めることになるかもしれません。一般的な認識とは反対に、アメリカ社会のマイノリティであるアフロ・アメリカ人は極端なファンダメンタリストで、ヨーロッパ系アメリカ人のファンダメンタリストと同じくらい保守的です。さらに、ファンダメンタリストを多く含むヒスパニック人口が増加すると、同じような傾向が生じるでしょう。つまり、保守派の結束と信頼のあり方は、不信と他者の悪魔視がもたらす同一人種間と個人間に存在する信頼から、保守的キリスト教徒としての仲間意識、道徳的運動、神への信頼、特定の人種の悪魔視ではなく宗教上の悪魔に対する敵意などへと変化したのです。しかしながら、これはまだ始まったばかりなのです。

最後に触れておきたい点は、人種優越主義的デモクラシーのシステムを完全に覆そうとする新しいコスモポリタン型リーダーが、南部自体から大勢登場したことです。ビル・クリントンが最も重要な例と言えます。彼の南部性、反体制文化の影響、世代的アイデンティティなどの全てが、共和党の保守勢力の基盤であったニクソンのくさび形政治を倒すのに必要な、リーダーの理想的な資質と受け取られたのです。自分を政治的中道に位置づけ、「法と秩序」というテーマを自分のものにするによって、クリントンは、ニクソン流の政治が人種主義に基づいた政策をカモフラージュするためにそれまで利用していた中心的な戦略を無効にしました。人種優越主義的デモクラシーのゲームを続けるためには、黒を黒と言うよりほかはなくなったのです。そして、そのような公然とした人種主義的、白人優越主義的戦略は、北部保守派連合に受け入れられませんでした。このことは、1996年の選挙でパトリック・ブキャナンが共和党上層部と有権者から即座にはっきりと拒絶されたことによって、明白に示されています。また、ドールは土壇場でおどなりに移民とアフターマティヴ・アクションを利用しましたが、ほ

とんど票に結びつきませんでした。このことは、人種の壁を超えてアフロ・アメリカンの有権者に共感することができる、どちらかといえばクリントンの資質を持った副大統領候補ケンプを大変困惑させました。南部の宗教右派が党の政策を牛耳ったことも、保守派の分裂を助長しました。

私の結論は、警戒しつつも楽観的なものです。有権者の政治離れや市民の政治的関わりや衰退、政府不信の時代は、もう終わりに近づいています。そして多元主義的運動の時代が再び始まろうとしています。それはエリート的であり続けるでしょう。なぜなら、それがアメリカの民主主義体制の性質だからです。しかし、このエリート運動家の内部や外部では、様々な運動が起こってくるでしょう。そして彼らは、より積極的な熱意を持って有権者の同意を得ようと努めるでしょう。しかし何よりも、不信の主要な源泉である、白人の間で育まれてきた黒人に対する人種優越主義的不信は、少なくとも連邦レベルの民主主義においてはもはや作用しないでしょう。クリントン政権の注目すべき特色は、上級官職に就くアフロ・アメリカ人が激増したことです。

現在のクリントン政権を取り巻くスキャンダルは、このような発展を助長するだけでしょう。有権者のスキャンダルへの反応は、指導者の人格を仲介として政府を信頼するように仕向けるような、あるいは政府への不信を強調するような、エリート的、貴族的デモクラシーの終わりを何よりもよく示しています。彼の道徳的欠点を嘆きつつも、彼の業績を支持し続ける有権者たちは、伝統主義者を困惑させ、嫌悪感さえ覚えさせました。しかし、有権者がドールの訴えた人格と仲介的信頼の必要性を拒絶したことと、すでに人格上問題があると考えられていた候補者を選んだこととは、矛盾するものではありません。世論が人物と任務、大統領としての人格と大統領としての業績とを区別することを強く表明したことは、エリート的デモクラシーに対する決定的な拒絶であるばかりではなく、多元主義的で機関的なデモクラシーにとって良い兆

候と言えるのです。有権者がこのような区別をつけるのは、政府機構を大いに信頼しているからです。つまり、強力な民主主義政府とは、優れた個人に頼るよりも、クリントン政権のよう

な効果的に管理されている優れた制度によるものであることを、有権者の行動は暗に示しているのです。